

令和3年度 新宿区普通会計決算について

I 概要

○ 決算規模は、対前年度比、歳入7.8%の減・歳出9.5%の減

新宿区の令和3年度普通会計決算は、歳入総額が1,730億6千3百万円で、前年度と比較して145億7千万円(△7.8%)の減、歳出総額が1,666億7千3百万円で、前年度と比較して174億4千万円(△9.5%)の減となりました。

形式収支は63億9千万円で、翌年度に繰り越すべき財源3千9百万円を差し引いた実質収支は63億5千1百万円となりました。

また、単年度収支は28億8千2百万円の黒字となり、これに財政調整基金の積立金を加え、同基金の取崩し及び繰上償還額を差し引いた、実質的な収支(実質単年度収支)は49億8千5百万円となり、9年連続で黒字となりました。

第1表 決算収支

(単位: 百万円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	173,063	187,633	△ 14,570	△ 7.8
歳 出 総 額 B	166,673	184,113	△ 17,440	△ 9.5
形 式 収 支 C=A-B	6,390	3,520	2,870	81.5
翌年度に繰り越すべき財源 D	39	52	△ 13	△ 25.6
実 質 収 支 E=C-D	6,351	3,469	2,882	83.1
単 年 度 収 支 F(Eの増減)	2,882	57		
積 立 金 G	2,102	2,068	34	1.6
積立金取崩し額 H	0	800	△ 800	皆減
繰上償還金 I	0	0		
実質単年度収支 J = F+G+I -H	4,985	1,325		

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

II 主な特徴

1 歳入

○ 一般財源は、77億1千3百万円(8.7%)の増

財政調整交付金が56億5千6百万円の増、地方消費税交付金が9億3千6百万円の増、特別区税が4億9千5百万円の増となったことなどにより、全体では77億1千3百万円(8.7%)の増となりました。

○ 特定財源は、222億8千3百万円(22.6%)の減

特別定額給付金給付事業の終了などにより、国庫支出金が182億6千8百万円の減、地方債が31億3千6百万円の減となったことなどにより、全体では222億8千3百万円(22.6%)の減となりました。

第2表 歳入

(単位: 百万円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
特 別 区 税	50,506	29.2	50,011	26.7	495	1.0
地 方 譲 与 税	508	0.3	500	0.3	8	1.6
地方消費税交付金	12,489	7.2	11,553	6.2	936	8.1
地方特例交付金	123	0.1	142	0.1	△ 19	△ 13.3
財政調整交付金	30,790	17.8	25,134	13.4	5,656	22.5
その他の一般財源	2,299	1.3	1,662	0.9	637	38.3
A 一般財源計	96,715	55.9	89,002	47.4	7,713	8.7
分担金・負担金	1,677	1.0	1,624	0.9	53	3.3
使用料・手数料	4,650	2.7	4,650	2.5	0	0.0
国庫支出金	46,658	27.0	64,926	34.6	△ 18,268	△ 28.1
都 支 出 金	13,948	8.1	14,187	7.6	△ 239	△ 1.7
財 産 収 入	1,581	0.9	1,570	0.8	11	0.7
繰 入 金	118	0.1	1,140	0.6	△ 1,022	△ 89.7
諸 収 入	3,179	1.8	2,852	1.5	327	11.5
地 方 債	786	0.5	3,922	2.1	△ 3,136	△ 80.0
繰 越 金	3,520	2.0	3,575	1.9	△ 55	△ 1.5
その他の特定財源	230	0.1	185	0.1	45	24.1
B 特定財源計	76,348	44.1	98,631	52.6	△ 22,283	△ 22.6
A + B 合計	173,063	100	187,633	100	△ 14,570	△ 7.8

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

2 歳出

(1) 性質別

○ 義務的経費は、85億5千1百万円(10.5%)の増

義務的経費は、退職者の増などにより人件費が5億2千8百万円(2.0%)の増、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯等臨時特別給付金の給付事業の実施などにより扶助費が76億7千3百万円(14.7%)の増、下落合図書館の建設などに伴う起債の元金償還などにより公債費が3億5千万円(15.1%)の増となりました。

この結果、義務的経費全体では、85億5千1百万円(10.5%)の増となりました。

○ 投資的経費は、5億9千1百万円(7.0%)の増

補助事業費は、防災街区整備事業助成(西新宿五丁目北地区)の事業進捗などにより、11億4千8百万円(90.4%)の増となりました。

単独事業費は、西戸山公園野球場改修工事の終了で5億1千9百万円の減、児童相談所一時保護所の建設終了で4億6百万円の減となったことなどにより、5億5千7百万円(△7.8%)の減となりました。

この結果、投資的経費全体では、5億9千1百万円(7.0%)の増となりました。

○ その他経費は、265億8千2百万円(28.1%)の減

その他経費は、新型コロナウイルス感染症の予防接種や地域商業活性化推進事業の実施などにより物件費が80億5千8百万円(26.2%)の増となったものの、特別定額給付金給付事業の終了などにより補助費等が337億6千7百万円(△74.6%)の減となりました。

この結果、その他経費全体では、265億8千2百万円(△28.1%)の減となりました。

(2) 目的別

○ 民生費、衛生費、労働費、商工費、土木費、消防費、公債費は増

民生費は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯等臨時特別給付金の給付事業の実施などにより71億4千8百万円(8.7%)の増、衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策の実施などにより、68億2千万円(43.6%)の増、商工費は、地域商業活性化推進事業の実施や店舗等家賃減額助成の増などにより12億9千7百万円(45.2%)の増、土木費は、防災街区整備事業助成(西新宿五丁目北地区)の事業進捗などにより4億9千1百万円(4.9%)の増、公債費は、下落合図書館の建設などに伴う起債の元金償還などにより3億4千9百万円(15.1%)の増となりました。

○ 議会費、総務費、教育費は減

議会費は、議員の欠員などにより2千7百万円(△3.6%)の減、総務費は、特別定額給付金給付事業の終了などにより335億4千1百万円(△62.6%)の減、教育費は、西戸山公園野球場改修工事の終了などにより8千2百万円(△0.5%)の減となりました。

第3表 性質別歳出

(単位: 百万円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
A 義務的経費	89,724	53.8	81,173	44.1	8,551	10.5
人 件 費	27,319	16.4	26,791	14.6	528	2.0
扶 助 費	59,742	35.8	52,069	28.3	7,673	14.7
公 債 費	2,663	1.6	2,313	1.3	350	15.1
B 投資的経費	9,018	5.4	8,427	4.6	591	7.0
補 助 事 業 費	2,416	1.4	1,268	0.7	1,148	90.4
単 独 事 業 費	6,602	4.0	7,159	3.9	△ 557	△ 7.8
C その他経費	67,931	40.8	94,513	51.3	△ 26,582	△ 28.1
物 件 費	38,848	23.3	30,790	16.7	8,058	26.2
維 持 補 修 費	1,381	0.8	1,320	0.7	61	4.7
補 助 費 等	11,491	6.9	45,258	24.6	△ 33,767	△ 74.6
積 立 金	4,479	2.7	4,420	2.4	59	1.3
貸 付 金	1,150	0.7	1,154	0.6	△ 4	△ 0.4
繰 出 金	10,582	6.3	11,570	6.3	△ 988	△ 8.5
A+B+C 合計	166,673	100	184,113	100	△ 17,440	△ 9.5

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

第4表 目的別歳出

(単位: 百万円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議 会 費	708	0.4	735	0.4	△ 27	△ 3.6
総 務 費	20,078	12.0	53,619	29.1	△ 33,541	△ 62.6
民 生 費	89,174	53.5	82,026	44.6	7,148	8.7
衛 生 費	22,449	13.5	15,629	8.5	6,820	43.6
労 働 費	1,026	0.6	999	0.5	27	2.6
商 工 費	4,165	2.5	2,868	1.6	1,297	45.2
土 木 費	10,521	6.3	10,030	5.4	491	4.9
消 防 費	960	0.6	881	0.5	79	9.0
教 育 費	14,929	9.0	15,011	8.2	△ 82	△ 0.5
公 債 費	2,664	1.6	2,315	1.3	349	15.1
合 計	166,673	100	184,113	100	△ 17,440	△ 9.5

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

Ⅲ 財政指標

○ 実質収支比率は、6.8% 2.9ポイント増

財政規模に対する実質収支額の割合で示される実質収支比率は、分母である標準財政規模が35億8千4百万円(4.0%)の増となりましたが、分子である実質収支額が28億8千2百万円(83.1%)の増となったことにより、前年度より2.9ポイント増の6.8%となりました。

第5表 実質収支比率 (単位: 百万円、%、ポイント)

区	分	令和3年度	令和2年度	増減
実質収支額	A	6,351	3,469	2,882
標準財政規模	B	92,869	89,285	3,584
実質収支比率	$C = A / B$	6.8	3.9	2.9

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

○ 経常収支比率は、80.5% 3.5ポイント減

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は、分子である経常的経費充当一般財源等が、物件費や扶助費の増などにより22億7千3百万円(3.0%)の増となったものの、分母である経常一般財源等総額が、財政調整交付金の増などにより67億9千6百万円(7.5%)の増となり、分子の増加率を上回ったため、前年度より3.5ポイント低い80.5%と改善しましたが、一般的な適正水準(70%~80%)を超えており、区の財政構造が引き続き硬直化していることを示しています。

なお、この数値は、23区の平均78.6%より1.9ポイント高く、23区中8番目の高さとなりました。

第6表 経常収支比率 (単位: 百万円、%、ポイント)

区	分	令和3年度	令和2年度	増減
経常的経費充当一般財源等	A	78,653	76,380	2,273
経常一般財源等総額	B	97,707	90,911	6,796
経常収支比率	$C = A / B$	80.5	84.0	△ 3.5

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

○ 公債費負担比率は、2.5% 0.2ポイント増

一般財源等総額に対する公債費充当一般財源等の割合で示される公債費負担比率は、分母である一般財源等総額が、財政調整交付金の増などにより68億4千万円(6.7%)の増となったものの、分子である公債費充当一般財源等が、下落合図書館の建設などに伴う起債の元金償還などにより3億5千万円(15.1%)の増となったため、前年度より0.2ポイント増の2.5%となりました。

第7表 公債費負担比率 (単位: 百万円、%、ポイント)

区	分	令和3年度	令和2年度	増減
公債費充当一般財源等	A	2,663	2,313	350
一般財源等総額	B	108,501	101,661	6,840
公債費負担比率	$C = A / B$	2.5	2.3	0.2

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

Ⅳ 地方債現在高

○ 地方債現在高は、186億2千万円 17億5千6百万円減

地方債現在高は、令和2年度末の203億7千6百万円から17億5千6百万円減少し、186億2千万円となりました。

第8表 地方債現在高 (単位: 百万円)

令和2年度末現在高 A	令和3年度発行額 B	令和3年度元金償還額 C	令和3年度末現在高 D=A+B-C
20,376	786	2,542	18,620

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

Ⅴ 積立金(基金)現在高

○ 積立金現在高は、630億8千3百万円 43億6千1百万円増

積立金現在高は、令和2年度末の587億2千2百万円から43億6千1百万円増加し、630億8千3百万円となりました。

第9表 積立金(基金)現在高 (単位: 百万円)

令和2年度末現在高 A	令和3年度積立額 B	令和3年度取崩額 C	令和3年度末現在高 D=A+B-C
58,722	4,479	118	63,083

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります